

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 17-028

PDCA	事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業	部課等名	福祉部 高齢介護課 高齢者福祉担当	担当	倉本	
					内線等	369	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第2章 子育てと暮らしを地域で支え合うまち					
		節： 第2節 地域福祉の推進					
		基本施策： 2. 高齢者福祉					
		単位施策： (1) 地域包括ケアシステムの構築					
		個別施策： ①地域包括ケアシステムの体制整備					
D 前年度の活動結果と見られた成果	根拠法令等						
		対象・目的	加齢に伴い医療と介護の両方必要となる高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく暮らしを人生最後まで続けることができるよう、医療・保健・介護・福祉の各関係機関の連携によって、包括的かつ継続的な在宅医療と介護が一体的に提供できるしくみづくりを目的とする。				
			目的を達成するための手段・活動内容	①医療機関や介護事業所等の専門職が参加し、在宅医療と介護の推進に関する課題の抽出や対応策の検討、支援体制の構築を図る会議や研修、多職種間の相互理解や情報共有を行う協議会を開催する。(在宅ケア推進地域連絡協議会)、(在宅医療調整会議)			
				②地域住民に在宅医療・介護の普及啓発を推進するため年1回開催する。			
				③地域住民・地域の医療・介護関係者や地域包括支援センター等からの相談対応・調整を行う。			
C 課題の整理	事業の評価・課題	活動実績					
		28年度 29年度 30年度 単位					
		①在宅医療・介護連携部会の開催回数 6 6 回					
		②在宅ケア推進地域連絡協議会の開催回数 6 6 回					
		③在宅医療普及啓発市民講演会 1 1 回					
		事業費 410 846 千円					
		人件費 3,173 7,495 千円					
		総事業費 3,583 8,341 千円					
		活動単位当たりのコスト					
		28年度 29年度 30年度 単位					
		①会議1回あたりの事業費 21.5 23.5 千円					
		②講演会1回あたりの事業費 150.6 101.1 千円					
		③					
		成果	成果指標				
			28年度 29年度 30年度 単位				
①在宅ケア推進地域連絡協議会の参加人数	実績値		424	339	人		
	目標値		420	450			
②在宅医療普及啓発講演会の参加者数	実績値		260	168	人		
	目標値		500	500			
③在宅医療・介護サポートセンターのコーディネート数	実績値			50	件		
	目標値			60			
観点別評価	必要性		有効性		効率性		
	①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	中程度	⑦コスト削減余地	ない	
	②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更		
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地		
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	現状維持					
		次年度も部会の開催は現状で行い、多職種間の相互理解と連携を図る目的で進める。令和元年より協議会と調整会議を統一し、多職種による事例検討や情報共有による相互理解をさらに進め、多職種連携によるチームケアの推進を図ることを目的に年12回の開催とする。在宅医療・介護サポートセンター事業では、地域住民、医療や介護に関係する多職種への周知を実施、在宅医療・介護に関する相談対応、調整を行い、市民が安心して在宅療養ができる支援をしていく。					
		令和元年度の目標	成果指標			目標値	単位
			①在宅ケア及び在宅医療の研修参加人数			600	人
			②在宅・介護医療普及啓発市民講演会の参加者数			500	人
③在宅医療・介護サポートセンターの対応実数			60	人			